

国際標準総合戦略とISOの役割

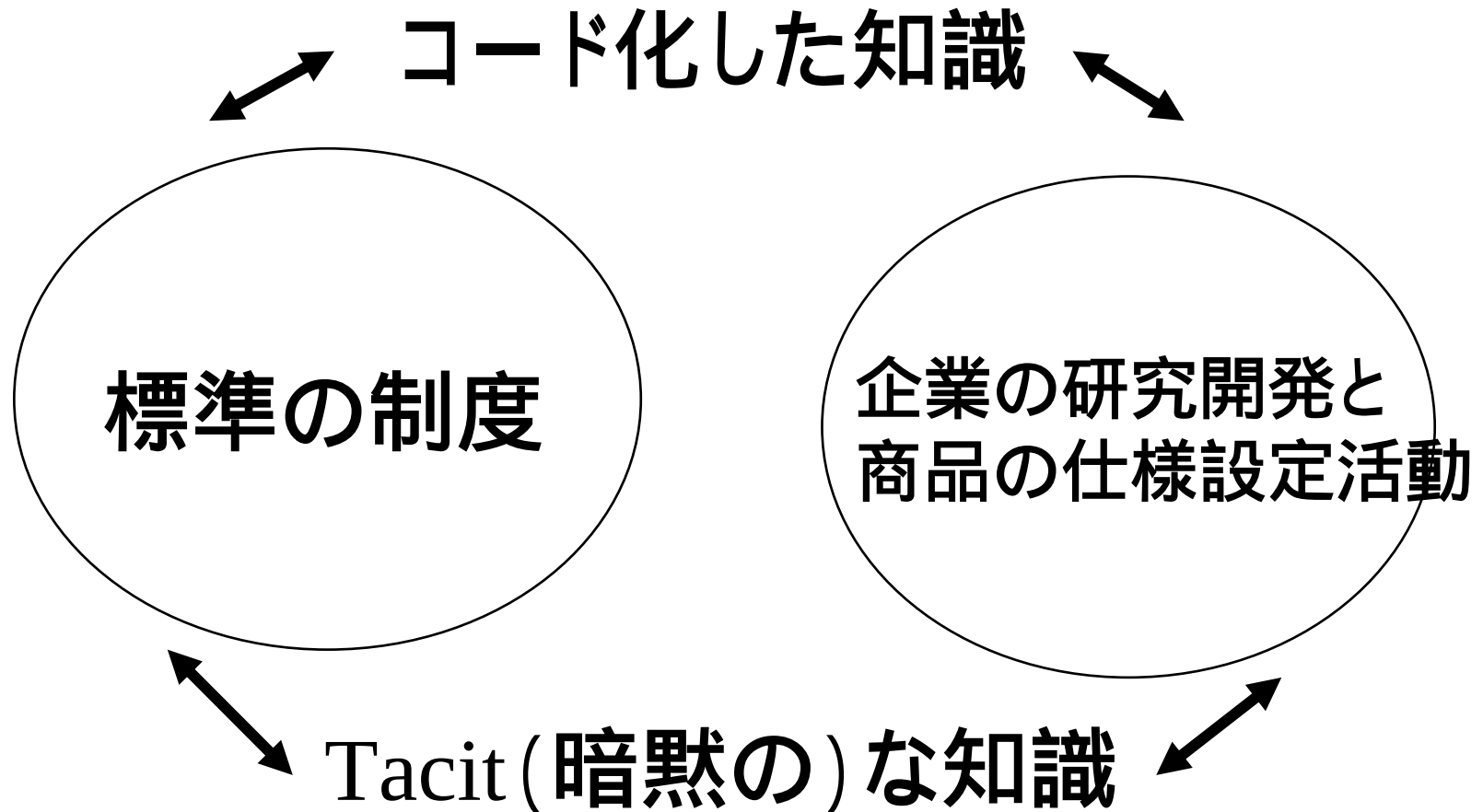
国際標準化機構 (ISO) 会長

田中 正躬

第7回知的創造サイクル専門調査会

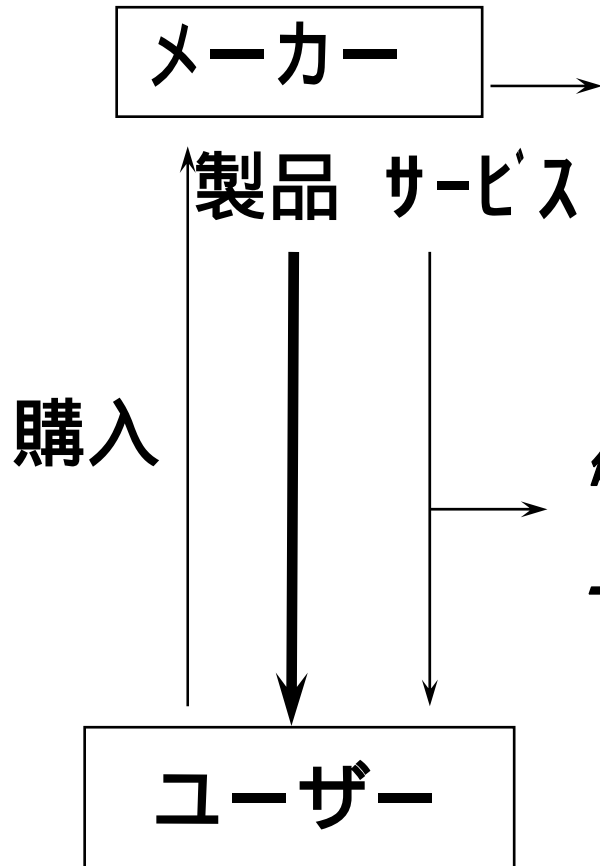
平成18年10月25日(水)

企業の研究、商品設計活動と標準化の関係

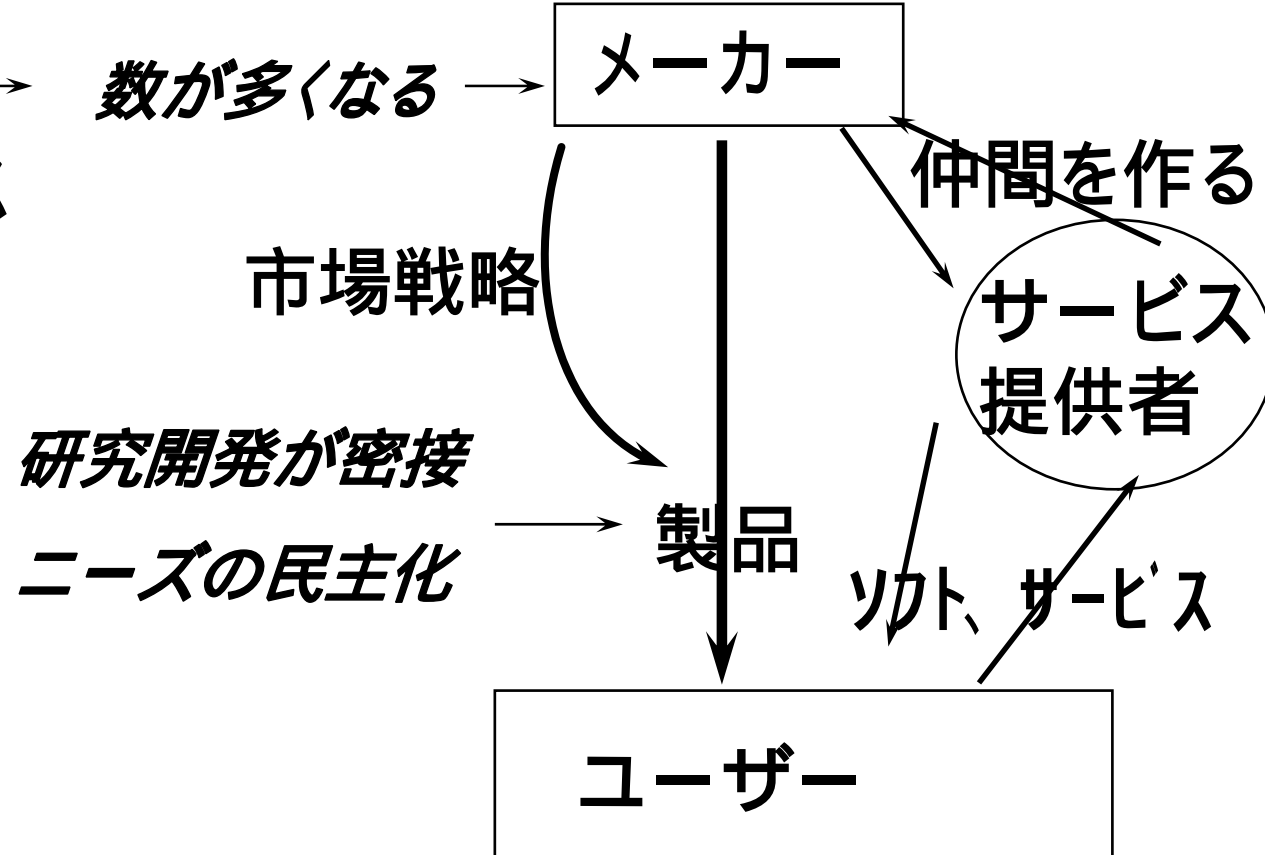


経営戦略の環境変化と標準

伝統的な環境



現在の環境



公的標準への経営戦略

- 国際標準とする事でより普及する
- 独占禁止法の問題
- よりユーザーの支持が得られる

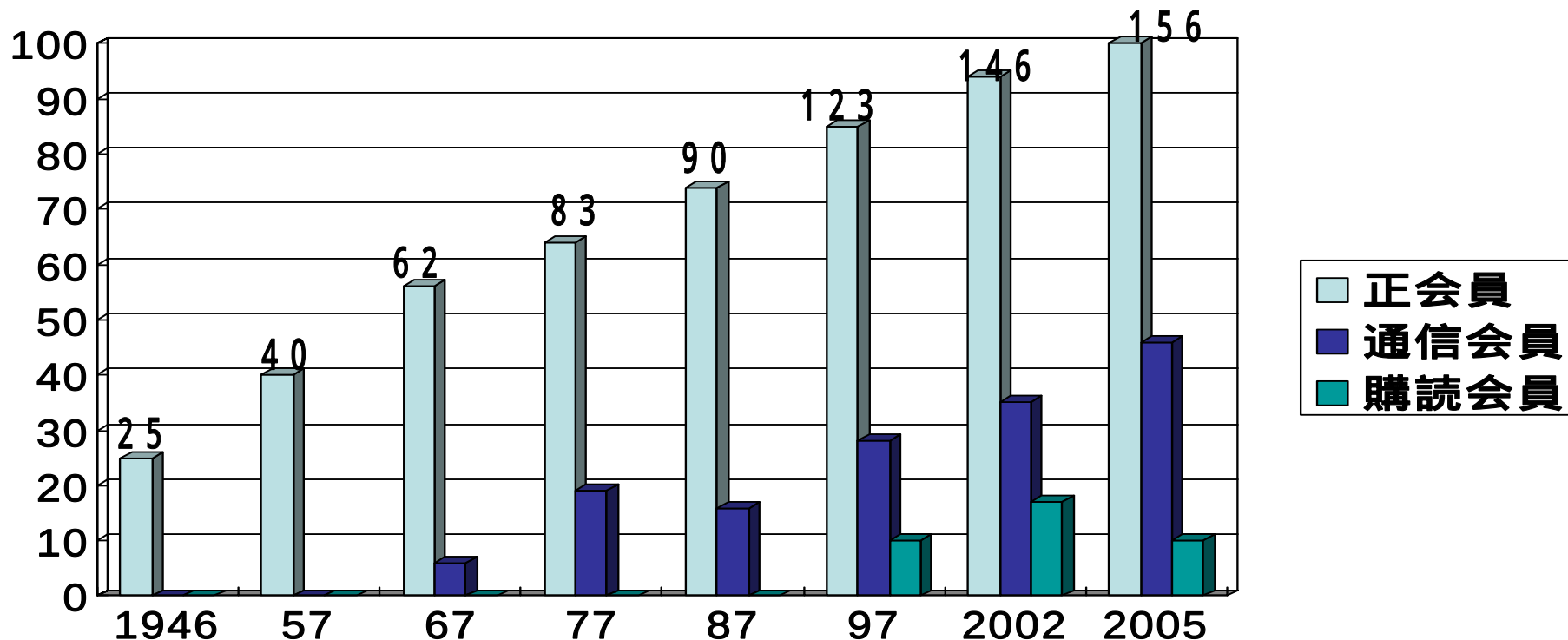


国際標準機関の重要性

ISOの有用性

- 国際的な合意形成の経験の蓄積
- ブランド名と知名度
- 幅広い領域を網羅と領域間の整合性
- 各国の標準機関の支持(規格作りと普及)
- 強力な国際的なネットワーク
- 強制法規との整合性
- ITツールの多用と普及

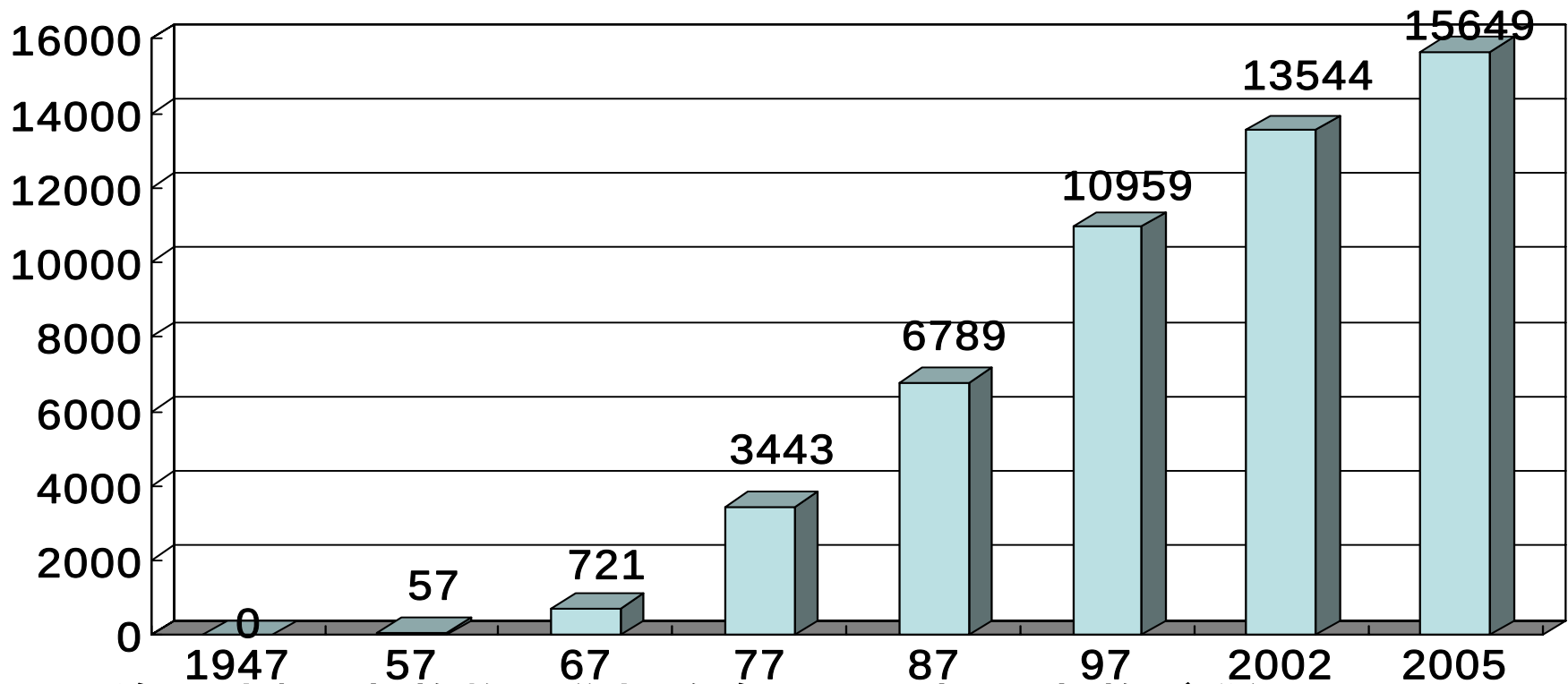
会員の増大と課題



発展途上国の急速な参加（会員の8割）

課題：仲間作りが不可欠

ISO規格の増大と課題



近年の大幅な規格数の増大 毎年1000以上の規格が発行

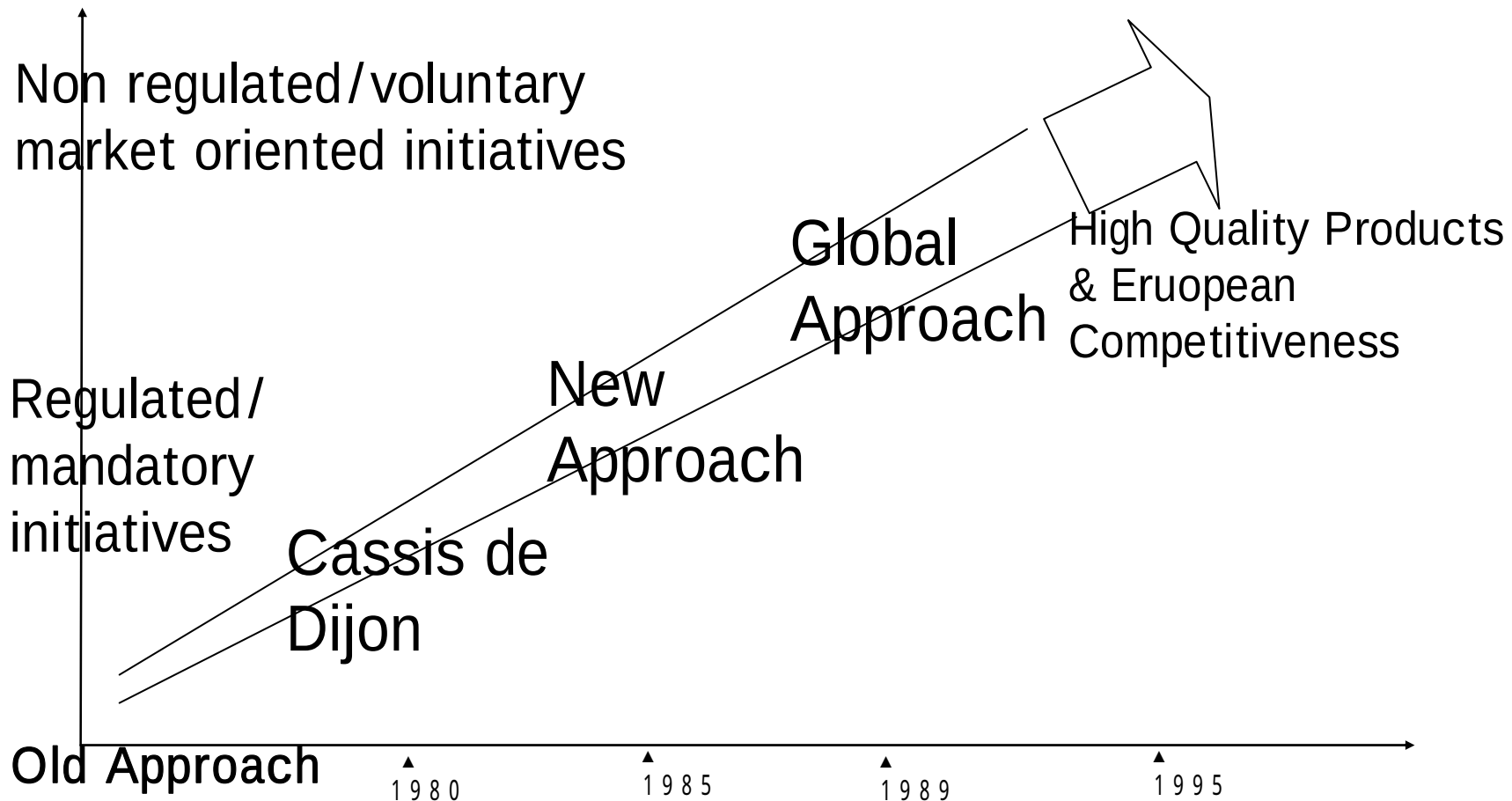
(2005年・1240件 内訳:新規・759、見直し・481)

分野は、エンジニアリング部門が中心であるが、社会的責任、地球環境問題、セキュリティ、サービス等世界的な課題に拡大しつつある

課題:規格作りをリードするためには、幹事国業務や議長の役目が不可欠
世界的な課題をリードできる人材や事務処理能力の向上

EUの市場統合の考え方

政府は、原則を定め規制の詳細は民間が任意規格の中から選択する
ISO/IECとの協調(ウィーン協定、ドレスデン協定など)



ISOの幹事国引き受けとPメンバーの数(2006.9)

- ・ 幹事国

米国:122、ドイツ:113、英国:90、フランス:70、日本:46
スウェーデン:24、カナダ:20、イタリア:15、中国:11

- ・ Pメンバー

米国:558、ドイツ:614、英国:649、フランス:587、日本:580、中国:471

米国の近年の取り組み

幹事国の引き受け数(特に情報関連)の大幅な伸び

1990年はドイツに次ぎ二位(89)、現在2006年では一位(122)

商務省の“Strategic Plan for 2004-2009”やANSIの“United States Standards Strategy”(2005)で 国際標準戦略の重視

中国の近年の取り組み

幹事国の引き受けは少ないが、理事会やTMBに積極的に参加

2020年を目標にした技術標準戦略を本年2月に発表

日本の課題と提案

- JISCを中心とする国の支援策は充実してきている
 - 規格の提案支援、日本規格協会の国際標準化支援センター等
- 民間サイドでの更なる努力が不可欠
- 提案
 - 1) 知財本部をはじめとする政府の強力なメッセージが不可欠
 - 2) 人材の育成と確保
 - 標準業務に従事する人材の確保と能力アップ
 - 大学教育における“標準”の問題意識の醸成
(米国、英国、ドイツ、韓国、中国等で強力に推進)
- 現在、知財に関して出来ている仕組みに“標準”を追加する
- 大学院教育振興施策要綱(文部科学省)、や日本技術者教育認定基準(日本技術者教育認定機構)に“標準”の項目を入れる